様式第一の二（第三条関係）（平21経産令42・追加、令元経産令17・令２経産令92・一部改正）

第一種原産品誓約書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
氏名又は名称
（ふりがな）
住　　所
代表者の氏名
連　絡　先
（電話番号）
（ＦＡＸ番号）
（E-mail）
（担当者名）

当社は、当社が生産した下記の物品は、（経済連携協定の名称）に基づく特定原産品であることを誓約し、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律（以下「法」という。）第３条第５項の規定により、本誓約書の交付を受けた発給申請者が経済産業大臣（法第８条第３項の規定により指定発給機関に読み替える場合を含む。以下同じ。）に対し提出すること、及び経済産業大臣が第一種特定原産地証明書の発給のために本誓約書に基づき審査を行い、必要と認める場合には当社に対し追加の資料や情報を求めることをあらかじめ了解します。

記

ＨＳコード	物品の品名（英文）

＜備考＞

この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。